

(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例 素案 【検討案】

<前文>

前文とは、条例の制定の趣旨、目的、基本原則などを書いた文章です。
基本理念や政策意図を強調したいときに置かれることが多いです。すべての条例に置かれているわけではありません。
今後、条例素案の検討を進めていく中で、前文の内容を検討します。

第6回検討委員会

【市からの提示案】

○障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う「ともに生きるまち日野」の実現のため、条例を定めることを規定する。

【委員からのご意見】

- ◇ 誰にでもわかりやすい文章にしてほしい。
- ◇ 障害者権利条約や日野市の市民憲章なども参考にしてほしい。

第7回検討委員会（案）

- 障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う「ともに生きるまち日野」の実現のため、条例を定める。
- 障害の有無にかかわらず、様々な人が地域に共生しているのが当たり前になることを目指す。

<総則>

1 (目的)

第6回検討委員会

【市からの提示案】

○この条例は、障害のある人が、障害のない人と等しく個性と人格が尊重されるよう基本理念を定め、すべての市民が対話と協調性によって障害及び障害者に対する理解を深め、障害を理由とする差別の解消に取り組むことで、一人ひとりがかけがえのない存在として認め合える共生社会の実現を目的とする。

【委員からのご意見】

- ◇ 「個性と人格の尊重」と「かけがえのない存在として…」という文章は内容が重複している。
- ◇ 理念的な文章に感じるので、他市のように責務や役割を入れ、それぞれの必要な役割を条例で決めるという内容が入るとよい。
- ◇ 「共生社会」という言葉は一般市民にはわかりにくいと思われる。「共に生きる地域社会」などわかりやすい表現にするとよい。
- ◇ 誰でも等しく権利を持っていることを、一般市民だけでなく障害者にもわかってもらえるような条例にしたい。



<修正ポイント>

条例を策定する目的を明確な言葉で表現する。

「障害理解」＋「差別解消のための取組」⇒共生社会の実現

第7回検討委員会 (案)

○この条例は、障害を理由とする差別を解消することに関して基本理念を定め、障害及び障害者に対する理解を深めるとともに、市、市民及び事業者の責務を明らかにし、障害を理由とする差別の解消のための取組に係る基本的な事項を定めることにより、すべての市民が、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に寄与することを目的とする。

2（定義）

条文に使用する言葉を必要に応じて定義します。

○日野市障害者差別解消基本方針に基づき定義する。

○条文に使用する言葉を必要に応じて定義する。

（1）障害者

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁との相互作用により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

（2）障害を理由とする差別

障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること、又は行使することを害し、又は妨げる目的や効果の有るものをいう。障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。

（3）社会的障壁

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

（4）市民

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

（5）事業者

市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

（6）合理的配慮

障害者が、他の者と等しく、全ての人権及び基本的自由を生まれながらにして持つことを認識し、行使することを確保するために必要であり、適当な調整や変更を行うことであって、行政機関等及び事業者に過重な負担が生じないものをいう。

3（基本理念）

第6回検討委員会

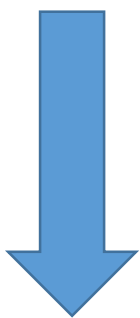
【市からの提示案】

○市、市民及び事業者は、次の各項を基本理念として、障害及び障害者に対する理解を深め、障害を理由とする差別の解消に取り組むものとする。

- ア 障害のある人もない人も等しく基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。
- イ 障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、社会、経済、文化その他あらゆる活動に参加する機会が確保されること。
- ウ 障害者は、可能な限り、言語その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が拡大される必要があること。
- エ 障害は個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供が、障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、相互に協力すること。
- オ 障害のある女性や障害のある児童等が、性別や年齢による複合的な原因により困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。

【委員からのご意見】

- ✧ ウの内容に、「手話や点字を含む」ことを追加するとわかりやすいのではないか。
- ✧ 障害のある「高齢者」、「重複障害者」を加えるとよいのではないか。
- ✧ 実際に「障害者の家族への差別」はあるので、「障害者の家族」についても文章に入れてほしい。
- ✧ どこで暮らすかを選択できることも含めてほしい。



<修正ポイント>

- ①本文の書き方を変更。
- ②暮らす場所を選択する権利について、障害者基本法を参考に追加。
- ③言語に手話等が含まれることを追加。
- ④複合的な原因として想定される「女性」を整理して規定した。

第7回検討委員会（案）

○障害者に対する障害を理由とする差別の解消は、次の各項を基本理念として図られなければならない。

ア 障害のある人もない人も等しく基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。

イ 障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、社会、経済、文化その他あらゆる活動に参加する機会が確保されること。

ウ 障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。

エ 障害者は、可能な限り、言語（手話等を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が拡大される必要があること。

オ 障害は個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供が、障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、協力する必要があること。

カ 障害者が、性別や年齢等による複合的な原因により困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。また、障害のある女性が障害及び性別による複合的な原因により特に困難な状況に置かれる場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。

4（市の責務）

第6回検討委員会

【市からの提示案】

○日野市障害者差別解消基本方針を参考に規定する。

市は、基本理念にのっとり、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図り、障害を理由とする差別の解消の推進に関して、必要な施策を日野市障害者計画に位置付けて計画的に実施し、進行管理を行うものとする。また、市は、障害者の利用を想定し、環境整備等に配慮して取組むものとする。

【委員からのご意見】

- ✧ 文章表現について、「のっとり」→「基づき」、「～ものとする」→「～しなければならない」とした方がわかりやすいのではないか。
- ✧ 「日野市障害者計画に位置付けて」という文言は必要ないのではないか。
- ✧ 条例を作って終わりにしないため、市の施策として「啓発活動に取り組み続ける」ことを入れたい。
- ✧ 理念的なところで、たくさんの様々な人が住んでいて、それが当たり前になることを目指す、という内容を入れてほしい。



<修正ポイント>

- ①わかりやすい文章表現に改める。
- ②啓発活動、市民及び事業者の取組を支援する内容を追加。
- ③様々な人がいるのが当たり前の地域を目指す、という内容は前文に取り入れる。

第7回検討委員会（案）

市は、基本理念に基づき、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図るための啓発、その他障害を理由とする差別の解消の推進に関する必要な施策を計画的に実施しなければならない。
市は、市民及び事業者がこの条例に基づいて行う取組の支援に努めなければならない。

参考

立川市

第4条 市は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちをつくるため、障害及び障害のある人に対する理解を広め、差別を解消するための施策を実施しなければならない。

2 市は、市民及び事業者が行う基本理念を実現するための様々な取組に協力するよう努めなければならない。

名張市

第4条 市は、この条例の目的を達成するため、前条に定める基本理念に基づき、障害者基本法その他の法令との調和を図りながら、障害のある人の権利を擁護し、障害のある人の自立及び社会参加を支援し、障害及び障害のある人に対する差別をなくし、共生社会を実現するための施策を総合的かつ計画的に実施しなければならない。

5（市民及び事業者の責務）

第 6 回検討委員会

【市からの提示案】

○日野市障害者差別解消基本方針を参考に規定する。

市民は、基本理念にのっとり、障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めるものとする。

事業者は、基本理念にのっとり、障害及び障害者に関する理解を深め、市が実施する障害を理由とする差別の解消の推進に向けて実施する施策に協力するよう努めるものとする。

【委員からのご意見】

◇ 事業者の立場では、きつい表現にすることで事業者が身構えてしまい、反対に啓発が進まないことが懸念される。



＜修正ポイント＞
わかりやすい文章表現に改める。

第 7 回検討委員会（案）

市民は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めなければならない。

事業者は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め、市が実施する障害を理由とする差別の解消の推進に向けて実施する施策に協力するよう努めなければならない。

参考

日野市障害者差別解消基本方針 4 市民の責務 5 事業者の責務

市民は、「ともに生きるまち日野」の実現に向け、障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めるものとする。

事業者は、「ともに生きるまち日野」の実現に向け、障害及び障害者に関する理解を深め、障害者差別解消法第8条に規定される「(事業者における障害を理由とする差別の禁止)」を遵守し、事業活動を行わなければならない。また、市が障害を理由とする差別の解消に向けて実施する施策に協力するよう努めるものとする。

参考

立川市

第 5 条 市民及び事業者は、地域社会を構成する一員として、基本理念にのっとり、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちをつくるため、協力するよう努めるものとする。

松江市

第 5 条 市民等及び事業者は、第 3 条に定める基本理念にのっとり、障がいに対する理解を深めるとともに、市が実施する障がいのある人への差別及び虐待をなくすための取り組みに協力するよう努めるものとする。

2 市民等及び事業者は、障がいのある人から自らの意思によって合理的配慮を求められた場合には、最大限の配慮に努めなければならない。

6（差別の禁止）、7（合理的配慮の提供）の規定の仕方について、併せて検討ください。
場面や具体的な項目についても検討ください。

6（差別の禁止）

第6回検討委員会

【市からの提示案】

○何人も、障害者に対し差別をしてはならないことを規定する。

下記のように差別の禁止を定める場면을列挙するか、検討ください。

- （1）福祉サービスを提供するとき。
- （2）医療を提供するとき。
- （3）教育を行うとき。
- （4）雇用するとき。
- （5）不特定多数の者が利用する施設を提供するとき。
- （6）生涯学習、スポーツの機会を提供するとき。
- （7）情報を提供又は受領するとき。
- （8）防災・防犯活動を行うとき。災害発生時。
- （9）選挙を行うとき。
- （10）その他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わるとき。

【委員からのご意見】

- ◇ 差別の禁止については「何人も…」と一文で、合理的配慮を場面別に規定するとよいのではないかな。
- ◇ 差別の内容を規定すると、条例に書いていないことは差別ではない、と思われてしまう不安がある。
- ◇ 差別とは何か知らない市民に理解してもらう方法をどう工夫するのか。条例に具体的に入れる方法の場合、時代とともに差別の内容が変わる可能性もある。また、その他として、すべての差別を包括するような条文を入れる必要がある。
一般市民に理解してもらう方法として、別途、パンフレットなどで啓発を行う手段もある。
- ◇ 子どもが読んでも理解できる条例にするには、差別を具体的に列挙することがよいのではないかな。
- ◇ 家庭内の差別、障害者の家族への差別も含めてほしい。
- ◇ 不動産、療育、公共交通機関、司法手続きについても取り入れてほしい。
- ◇ （4）雇用するときだけでなく、就労・労働の内容を含めてほしい。
- ◇ （9）選挙を行うときだけでなく、公民権や社会参加についても含めてほしい。

7（合理的配慮の提供）

第6回検討委員会

【市からの提示案】

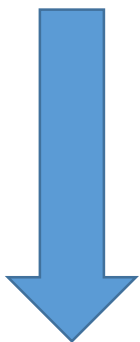
- 市は、障害者から、社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合において、障害者の権利利益を侵害することがないように、合理的配慮の提供を行わなければならない。
- 事業者は、合理的配慮の提供を行うよう努めなければならないことを規定する。

下記のように合理的配慮の提供を行わなければならない場面を列挙するか、または6（差別の禁止）にまとめて記述するかなど、検討ください。

- （1）福祉サービスを提供するとき。
- （2）医療を提供するとき。
- （3）教育を行うとき。
- （4）雇用するとき。
- （5）不特定多数の者が利用する施設を提供するとき。
- （6）生涯学習、スポーツの機会を提供するとき。
- （7）情報を提供又は受領するとき。
- （8）防災活動を行うとき。
- （9）選挙を行うとき。
- （10）その他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わる時。

【委員からのご意見】

- ✧ 都条例のレベルに合わせて、事業者も義務化とすべきである。
- ✧ 障害者だから配慮しなければならない訳ではなく、誰でも配慮すべきで、特別なことではないことを一般の人に理解してほしい。
- ✧ 「障害者から…意思表示があった場合に」の文章は、申し出がなければ合理的配慮をしないように受け取られてしまう。相互理解の考えとずれているのではないか。



<修正ポイント>

①差別の禁止についてどのような方法で規定するか、合理的配慮の提供の規定の方法と併せて検討を続ける。

わかりやすい条例にするため、同じような文章を避け、なるべく簡潔に文章をまとめた。

案1 6（差別の禁止）は簡潔に、7（合理的配慮の提供）を項目ごとに具体的に規定する。

案2 6（差別の禁止）を項目ごとに規定し、7（合理的配慮の提供）は簡潔にまとめる。

②合理的配慮の提供について、事業者も義務化とし、都条例に合わせる。

第7回検討委員会（案）

案1 （差別の禁止は簡潔に、合理的配慮の提供を項目ごとに規定）

6（差別の禁止）

地域社会で生活するすべての人は、日常生活および社会生活全般のすべての場面において、障害者に対し、その人格と個性を尊重し、決して差別してはならない。

7（合理的配慮の提供）

市及び事業者は、次に掲げる場合を含め、社会的障壁の除去の実施について、障害者の権利利益を侵害することがないように、必要な合理的配慮の提供を行わなければならない。

合理的配慮の提供は、障害者の意向を尊重し、性別、年齢、障害の状況等に応じて個別に検討しなければならない。

（1）福祉サービスに関する合理的配慮等

ア 市及び福祉サービス事業者は、障害者及びその家族が地域で安心した生活を営む上で必要な福祉サービスの把握に努め、必要な情報提供を行わなければならない。

イ 市及び福祉サービス事業者は、保健、医療、地域等の関係者と連携し、障害者が必要な支援を受けられるよう相談体制を整備するよう努めなければならない。

（2）医療に関する合理的配慮等

ア 市は、保健、医療、福祉、地域等の関係者と連携し、障害者及びその家族が必要な医療を受けられるよう支援に努めなければならない。

イ 市及び医療関係事業者は、従事者に対し、障害に対する理解を深めるための研修の充実に努めなければならない。

（3）教育・療育に関する合理的配慮等

ア 市は、子どもたちに、障害についての正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、教職員に対し、障害に対する理解並びに障害者及びその家族の置かれている実情への理解を深めるために必要な研修の実施に努めなければならない。

以下、同様に項目ごとに規定する。

（4）雇用及び就労・労働に関する合理的配慮等

（5）不特定多数の者が利用する施設及び公共交通機関に関する合理的配慮等

（6）生涯学習、スポーツに関する合理的配慮等

（7）情報の提供又は受領に関する合理的配慮等

（8）災害発生時や防災・防犯活動に関する合理的配慮等

（9）選挙に関する合理的配慮等

（10）不動産取引に関する合理的配慮等

（11）商品の販売又はサービスの提供に関する合理的配慮等

（12）その他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わる合理的配慮等

案2 (差別の禁止を項目ごとに規定、合理的配慮の提供は簡潔にまとめる)

6 (差別の禁止)

地域社会で生活するすべての人は、日常生活および社会生活全般のすべての場面において、障害者に対し、その人格と個性を尊重し、決して差別してはならない。

市及び事業者は、次に掲げる場合を含め、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービスの提供を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

(1) 福祉サービスの提供に関する差別的取扱い

ア 市及び福祉サービス事業者は、障害者の意思に反して、福祉サービスの利用に関する適切な相談及び支援を行うことなく、施設入所や通所など福祉サービスの利用を強制すること。

(2) 医療の提供に関する差別的取扱い

ア 医療関係事業者は、法令に特別の定めがある場合を除き、障害者の意思に反して、長期間の入院による医療を受けることを強制し、又は隔離すること。

(3) 教育・療育に関する差別的取扱い

ア 障害者又はその保護者の意思を尊重せず、若しくは必要な情報提供や説明を行わずに、就学する学校又は特別支援学校を決定すること。

イ 障害者の年齢及び能力に応じ、その特性を踏まえた教育が受けられるようにするための支援を行わないこと。

(4) 雇用及び、就労・労働に関する差別的取扱い

ア 障害者を雇用する場合、正当な理由なく、障害を理由として、賃金、労働時間、配置、昇進、教育訓練、福利厚生その他の労働条件について、障害者でない者と異なる不利益な取扱いをすること。

以下、同様に項目ごとに規定する。

(5) 不特定多数の者が利用する施設及び公共交通機関を提供するとき。

(6) 生涯学習、スポーツの機会を提供するとき。

(7) 情報を提供又は受領するとき。

(8) 災害発生時や防災・防犯活動を行うとき。

(9) 選挙を行うとき。

(10) 不動産取引を行うとき。

(11) 商品を販売し、又はサービスを提供するとき

(12) その他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わる時。

7 (合理的配慮の提供)

市及び事業者は、社会的障壁の除去の実施について、障害者の権利利益を侵害することがないよう、必要な合理的配慮の提供を行わなければならない。

合理的配慮の提供は、障害者の意向を尊重し、性別、年齢、障害の状況等に応じて個別に検討しなければならない。

参考

立川市

第 6 条 何人も、障害のある人に差別をしてはならない。

名張市

第 6 条 何人も、次条から第 15 条までに定める行為のほか、障害のある人に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。

2 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害のある人が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。

第 7 条（商品の販売及びサービスの提供における差別の禁止）

不特定かつ多数の者に対して商品を販売し、又はサービスを提供する者は、障害のある人に対して商品を販売し、又はサービスを提供する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、商品の販売若しくはサービスの提供を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

第 8 条（不動産取引における差別の禁止）

不動産取引を行うものは、障害のある人と不動産取引を行う場合において、正当な理由なく、障害を理由として、取引を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

第 9 条（公共的施設及び公共交通機関の利用における差別の禁止）

不特定かつ多数の者の利用に供される建物、施設又は設備（以下「公共的施設」という。）の所有者、管理者又は占有者は、その公共的施設を障害のある人が利用する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、利用を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

2 公共交通事業者等（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）第 2 条第 4 号に規定する公共交通事業者等をいう。）は、その管理する旅客施設（同条第 5 号に規定する旅客施設をいう。）又は車両等（同条第 7 号に規定する車両等をいう。）を障害のある人が利用する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、利用を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

第 10 条（情報の提供及び受領における差別の禁止）

不特定かつ多数の者に対して情報の提供を行う者又は不特定かつ多数の者から情報を受領する者は、障害のある人に対して情報の提供を行い、又は障害のある人から情報を受領する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、情報の提供又は受領を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

第 11 条（意思の表明の受領における差別の禁止）

障害のある人から意思の表明を受けようとする者は、正当な理由なく、意思の表明を受けることを拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

第 12 条（教育における差別の禁止）

市及び学校等は、就学に関して、法令等の趣旨に反し、障害を理由として、次に掲げる行為を行ってはならない。

- （１）障害のある人及びその保護者（学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 16 条に規定する保護者又は就学に要する経費を負担する者をいう。以下同じ。）に対して必要な情報提供を行わないこと。
- （２）障害のある人及びその保護者の意見を尊重せず、障害のある人及びその保護者との間で学校教育の場において必要な支援等について合意形成を図ろうとしないこと。

- 2 市及び学校等は、共に生き、共に学び、共に育ち合うことを基本とし、学校教育の場において、障害のある人が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育を受けられるよう、障害のある人に対して、客観的に正当かつやむを得ないと認められる特別な事情なしに、不利益な取扱いを行い、又は合理的配慮を怠ってはならない。

第 13 条（労働及び雇用における差別の禁止）

事業主は、労働者の募集又は採用を行う場合において、障害のある人に対し、正当な理由なく、障害を理由として、募集又は採用を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 事業主は、障害のある人を雇用する場合、次に掲げる事項について、正当な理由なく、障害を理由として、不利益な取扱いをしてはならない。

- （１）賃金 （２）労働時間、休憩、休日及び休暇
- （３）昇進、昇格、配置転換、休職及び復職
- （４）教育訓練及び研修 （５）福利厚生
- （６）前各号に掲げるもののほか、労働条件に関すること。

- 3 事業主は、正当な理由なく、障害を理由として、障害のある人を解雇してはならない。

第 14 条（医療の提供における差別の禁止）

医師及び医療従事者は、障害のある人に対し、医療を提供する場合には、正当な理由なく、障害を理由として、医療の提供を拒否し、若しくは制限し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 医師及び医療従事者は、法令に別段の定めがある場合を除き、障害を理由として、障害のある人が希望しない長期間の入院その他の医療を受けることを強制してはならない。

第 15 条（福祉サービス提供における差別の禁止）

市及び福祉サービス事業者は、障害のある人に対して福祉サービス（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 2 条第 1 項に規定する社会福祉事業に係るサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、福祉サービスの提供を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 市及び福祉サービス事業者は、障害のある人の福祉サービスの利用に関して、障害のある人の心身の状況、その置かれている環境及び障害のある人の意向等勘案することなく、障害を理由として、障害のある人の意思に反して、福祉サービスを行う施設への入所その他福祉サービスの利用を強制してはならない。

参考

立川市

第 7 条（保健及び医療に関する合理的配慮等）

市は、障害のある人及びその家族が必要な医療、健康診査等を受けられるよう、保健、医療及び福祉に関係する事業者と連携し、必要な支援を行うものとする。

2 市は、障害のある人の保健事業を円滑に実施するため、必要な措置を講ずるものとする。

3 保健及び医療に関係する事業者は、従事者に対して、障害に対する理解を深めるため、必要な研修を実施するよう努めるものとする。

第 8 条（福祉サービスに関する合理的配慮等）

市（指定管理者（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 号の 2 第 3 項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）を含む。以下この条において同じ。）及び福祉に関係する事業者は、支援又はサービスの提供にあたっては、障害のある人の意思並びに人格及び個性を尊重するものとする。

2 市は、障害のある人が自らの決定に基づき、身近な場所で相談を受けられるようにするため、事業者との連携により、様々な相談に対応する体制を整備するものとする。

3 市及び福祉に関係する事業者は、障害のある人が地域で生活を営むため、障害に対する理解及び障害のある人の家族に対する支援に関して、必要な研修を実施するよう努めるものとする。

第 9 条（教育に関する合理的配慮等）

市は、障害の有無にかかわらず、全ての児童及び生徒が共に生き、共に育ち合うことを基本とし、障害のある児童及び生徒が個々に応じた教育を受けられるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、児童及び生徒並びに保護者に対し、障害について正しく理解するため、必要な知識を提供するものとする。

3 市は、教職員が障害に対する理解及び特別支援教育の理解を深め、並びに児童及び生徒間の相互理解の促進に関する専門性を高めるため、必要な研修を実施するものとする。

4 市は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する特別支援学校と立川市立学校設置条例（昭和 38 年立川市条例第 66 号）別表に定める私立学校との連携及び交流を推進するよう努めるものとする。

5 市内において教育活動を行う事業者は、障害のある幼児、児童及び生徒に対し、個々に応じた教育が受けられるようにするため、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第 10 条（保育に関する合理的配慮等）

市（指定管理者を含む。以下この条において同じ。）は、障害の有無にかかわらず、全ての乳幼児及び児童が共に生き、共に育ち合うことを基本とし、障害のある乳幼児及び児童が個々に応じた保育を受けることができるよう必要な措置を講ずるものとする。

2 保育に関係する事業者は、障害のある乳幼児及び児童に対し、個々に応じた保育が受けられるようにするため、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 3 市及び保育に関係する事業者は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 39 条第 1 項に規定する保育所、立川市学童保育所条例（昭和 42 年立川市条例第 41 号）第 1 条に規定する学童保育所その他これに準ずる施設の職員に対し、障害に対する理解並びに障害のある乳幼児及び児童の家族に対する支援に関して、必要な研修を実施するよう努めるものとする。

第 11 条（療育に関する合理的配慮等）

市は、障害の有無にかかわらず、全ての子供が共に生き、共に育ち合うことを基本とし、障害のある子どもがその身近な場所において療育その他これに関連する支援を受けられるよう、関係機関と連携し、必要な措置を講ずるものとする

- 2 療育に関係する事業者は、障害のある子どもに対し、一人一人の障害の特性を適切に把握するとともに、子供の成長及び発達に合わせてより効果的な手法を用いた療育を提供するよう努めるものとする。
- 3 市及び療育に関係する事業者は、従事者に対し、障害に対する理解及び障害のある子どもの家族に対する支援に関して、必要な研修を実施するよう努めるものとする。

第 12 条（雇用に関する合理的配慮等）

市は、障害のある人の雇用及び職場に定着することを促進するため、国等の行政機関と連携し、事業者に対する必要な支援を行うものとする。

- 2 事業者は、相談窓口の設置のみならず、障害のある人からの雇用及び雇用継続に関する相談への対応が適切に機能するよう努めるものとする。
- 3 事業者は、障害のある人となない人が相互に理解し、及び障害のある人が職場に定着するため、従事者に対して障害に対する理解を深めることに関して、必要な研修を実施するよう努めるものとする。

第 13 条（公共的施設の利用に関する合理的配慮等）

市（指定管理者を含む。以下この条において同じ。）は、障害のある人の社会参加を促進するため、自ら設置する官公庁施設、交通施設（車両等の移動施設を含む。以下「交通施設」という。）その他の公共的施設を円滑に利用できるよう必要な措置を講ずるものとする。

- 2 交通施設その他の公共的施設に関係する事業者は、障害のある人の社会参加を促進するため、当該公共的施設を円滑に利用できるよう努めるものとする。
- 3 前 2 項の場合において、市及び交通施設その他の公共的施設に関係する事業者は、障害のある人の意見を聴くなど、相互の対話に努めるものとする。

第 14 条（文化芸術活動、スポーツ及び生涯学習に関する合理的配慮等）

市（指定管理者を含む。）は、障害のある人が円滑に、文化芸術活動、スポーツ及びレクリエーションを行うこと並びに生涯を通じて学習活動に参加することができるように、障害に応じた必要な措置を講ずるものとする。

- 2 事業者は、障害のある人が円滑に、文化芸術活動、スポーツ及びレクリエーションを行うこと並びに生涯を通じて学習活動に参加することができるように、障害に応じた必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第 15 条（情報保障等に関する合理的配慮等）

市（指定管理者を含む。以下この条において同じ。）は、障害のある人に対し、情報を取得し、又は理解しやすくするため、意思疎通の支援を行う者及び機器を活用するなど、障害に応じた必要な措置を講ずるものとする。

- 2 事業者は、障害のある人にサービスを提供するに当たり、様々な工夫を用いて意思疎通を図り、又は情報をわかりやすく提供するように努めるものとする。

第 16 条（住居に関する合理的配慮等）

市は、障害のある人及び障害のある人と同居する者の住居の確保において、福祉に係る事業者と連携し、障害のある人が自ら選択した地域の中で安心して生活を営むことができるよう必要な措置を講ずるものとする。

- 2 事業者は、障害のある人及び障害のある人と同居する者の住居の確保において、市及び福祉に係る事業者と連携し、障害のある人が地域の中で安心して生活を営むことができるように、必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第 17 条（防災に関する合理的配慮等）

市は、障害のある人に対する災害時の安全を確保するため、障害のある人及びその家族に配慮した防災に関する計画を策定するとともに、防災に関する事業を推進するに当たっては、障害のある人が必要とする支援に努めなければならない。

八王子市

第 7 条 市、指定管理者（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定のより、公の施設の管理を行わせることができるものとして市長が指定する法人その他の団体をいう。以下同じ。）及び市外郭団体（市が出資又は出えんする団体で、市長が別に定めるものをいう。以下同じ。）は、その事務又は事業を行うに当たり、次に掲げる場合には、前条第 2 項の規定の趣旨を踏まえ、障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

- （１）不特定多数の者が利用する施設（公共交通機関を含む。）を提供するとき。
- （２）意思疎通を図るとき及び不特定多数の者に情報を提供するとき。
- （３）商品を販売し、又はサービスを提供するとき。
- （４）不動産の取引を行うとき。
- （５）労働者の募集、採用及び労働条件を決定するとき。
- （６）医療又はリハビリテーションを提供するとき。
- （７）教育を行うとき。
- （８）保育を行うとき。
- （９）療育を行うとき。
- （１０）その他社会的障壁となって、障害者に対し日常生活又は社会生活に相当な資源を与えているとき。

<障害を理由とする差別の解消の推進>

14（地域協議会）に定める地域協議会の準備会にて検討中のため、内容が変更となる可能性があります。

8（相談）

○障害者、その家族又は関係者、事業者は、障害者への差別に該当すると思われる事案（差別等事案）について、市及び相談機関に相談することができる。

○市及び相談機関は、差別等事案の相談があったときは次に掲げる事務を行うものとする。

- （1）事実の確認及び調査
- （2）必要な情報提供
- （3）差別等事案に関係する者の間の調整
- （4）関係行政機関への紹介

参考

立川市

第19条（相談、助言等）

障害のある人及びその関係者は、市又は市が委託する相談機関等（以下「委託相談機関等」という。）に対し、差別に関する相談（以下「特定相談」という。）をすることができる。

2 委託相談機関等は、特定相談を受けた時は、速やかに相談内容を市に報告するものとする。

3 市は、特定相談又は前項の規定による報告を受けた時は、必要に応じて次の各号にかかげる事項を行うものとする。

- （1）特定相談に係る関係者への事実の確認及び調査を行うこと。
- （2）特定相談に係る関係者に必要な助言及び情報提供を行うこと。
- （3）特定相談に係る関係者間の調整を行うこと。
- （4）関係行政機関への紹介を行うこと。

4 特定相談に係る関係者は、正当な理由がある場合を除き、前項各号に掲げる事項に関して協力しなければならない。

9（助言又はあっせんの申立て）

「あっせん」・・・障害者と差別をした者の間に入り、調整案を提示すること。

○障害者は、差別等事案があるときは、市長に対し、当該差別等事案を解決するために必要な助言又はあっせんを行うよう申し立てることができる。

○障害者の家族又は関係者は、前項の申立てをすることができる。ただし、障害者本人の意に反することが明らかであることが認められるときは、この限りでない。

参考

立川市

第20条（あっせんの申立て）（抜粋）

障害のある人は、市長に対し、市又は事業者を相手方として、特定相談に係る事案（以下「当該事案」という。）を解決するため、必要なあっせんの申立てをすることができる。

2 障害のある人の家族、後見人その他の障害のある人と深くかかわり合いがある者は、市長に対し、市又は事業者を相手方として、あっせんの申立てをすることができる。ただし、当該障害のある人本人の意思に反することが明らかであると認められるときは、この限りでない。

3 あっせんの申立ては、前条第3項各号に掲げる事項を行った後でなければすることができない。ただし、あっせんの申立てをすることについて緊急の必要性があると市長が認める場合は、この限りでない。

10（調査）

○市長は、前条の申し出があったときは、調査を行わなければならない。この場合、調査の対象となる者は、正当な理由がある場合を除き、これに協力しなければならない。

11（助言又はあっせん）

14（地域協議会）に定める地域協議会の準備会にて検討中。

12（勧告）

14（地域協議会）に定める地域協議会の準備会にて検討中。

13（公表）

14（地域協議会）に定める地域協議会の準備会にて検討中。

<差別解消を支援する地域協議会>

14（地域協議会）

○障害者差別解消法第17条第1項に定める障害者差別解消支援地域協議会を、市長の附属機関として置く。

○その他の地域協議会の所掌事項を規定する（地域協議会準備会で具体的な内容を検討中）。

<その他>

第4回の資料4骨子案に<その他>として見直し規定の項目を追加しました。

15（その他）

○市長は、この条例の施行後3年をめぐりとして、障害者差別解消法の見直し、市の取組の進捗状況、社会情勢の変化等を勘案し、必要があると認めるときは、地域協議会の意見等を踏まえて見直しを行うものとする。